

2 ここでは、歳入歳出それぞれ上位3位の内容をみましょう。

歳入

歳出

第1位 13,515,551千円 (34.1%)
国・県支出金
 市町村等が行政事務を行う上で、国・県がその必要な財源を負担金、補助金、委託金として交付するものです。生活保護費等の法令に基づくものや建設事業に対するものなどがあります。

第1位 11,904,712千円 (30.1%)
扶助費
 社会保障制度の一環として支出する経費で、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出されます。地方自治体独自の施策に伴う支出も含まれます。
 本市においては、生活保護事業、介護給付費等事業等の増があり、年々伸びています。

第2位 9,711,436千円 (24.5%)
市税
 ○市民税(個人・法人の所得に対してかかる税)
 ○固定資産税(土地・家屋・償却資産に対してかかる税)
 ○軽自動車税(オートバイ、軽自動車等にかかる税)
 ○たばこ税・入湯税等

第2位 6,647,027千円 (16.8%)
普通建設事業費
 普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。

第3位 7,268,343千円 (18.4%)
繰入金等
 繰入金等とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。

第3位 5,479,668千円 (13.9%)
その他
 その他とは、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費です。

3 行財政改革への取り組み

平成25年度の取り組みとして「宜野湾市外部委託等推進方針」を定め、行政の関与の必要性を検討した結果、特別養護老人ホーム宜野湾市福寿園の民営化、公立保育所の民営化、学校給食調理業務等の民間委託の基本方針を策定しました。平成26年度は当方針に基づき、民営化等の取り組みを行います。また、平成26年9月から市民課窓口業務の一部を民間委託し、民間活力を活かした行政運営を進めていく予定です。
 「第五次行財政改革実施計画」に掲げた39の実施項目(事業総数47)については、計画年度の上半期が終了したことから、取り組み状況を精査し、進捗遅れのある事業については早急に対応策を検討し実施に努めます。

実施項目数

- ①市民と行政のパートナーシップの確立：10項目
- ②公正の確保と市民に開かれた行政運営：2項目
- ③電子自治体の推進：1項目
- ④質の高い公共サービスの確保と効果的な民間活力の活用：9項目
- ⑤定員・給与の適正化及び行政ニーズに対応した組織体制の構築：3項目
- ⑥人材育成の推進：1項目
- ⑦健全な財政運営の確保：21項目

第五次宜野湾市行財政改革実施計画については市ホームページをご覧ください。
<http://www.city.ginowan.okinawa.jp/organization/gsk/sm.html>

用語解説

自主財源 市が、自主的に収入しうる財源をいいます。地方税・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入等です。
依存財源 国・県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源です。地方交付税、国・県支出金、市債等です。
市債 市が特定の事業等を行うとき、その資金調達のために負担する債務で、一会計年度を越えて借られる長期借入金です。

問合せ:財政課 ☎893-4411 内線413・414

平成26年度の一般会計当初予算・特別会計当初予算が、去る3月議会で可決されました。
 予算とは、わたしたちの住む宜野湾市が1年間の行政活動をするための活動費であり、いわばわたしたち市民の家計のようなものです。
 今年度は、どのくらいの予算で、どのような行政活動を行っていくのか、みましょう。

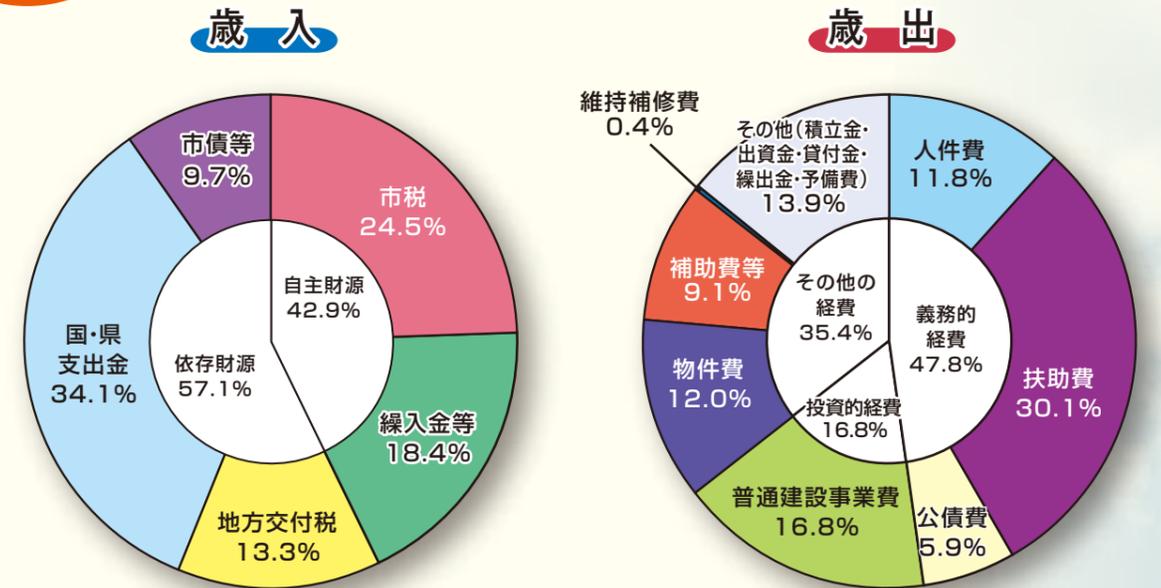
平成26年度 宜野湾市の予算

—宜野湾市の予算はどうなっているんだろう?何に使われるんだろう?—

1 予算編成について

宜野湾市の自主財源の基本となる市税については、景気、雇用状況に影響を受けることから、今後、経済情勢等に注視し、税収の確保及び徴収率の向上に努めることが必要であります。また、依存財源である交付税等については国の基本方針に基づき、減額も予測されることから引き続き、「第五次宜野湾市行財政改革大綱」の趣旨を踏まえ、事務事業の見直しを積極的に進め、「自主財源の確保」と「歳出の抑制」をさらに推し進めていくことを目標に平成26年度予算を編成しています。

一般会計当初予算額 **396億1500万円** (対前年比26億1,500万円、7.1%増)



歳入(市の収入)

地方交付税や国・県支出金等の依存財源が歳入の大半を占めています(57.1%)。しかし、地方交付税の縮減・見直しなどもあり、自主財源の確保をさらに推し進める必要があります。

市税	9,711,436千円
繰入金等	7,268,343千円
地方交付税	5,273,880千円
国・県支出金	13,515,551千円
市債等	3,845,790千円

歳出(市の支出)

義務的経費が、大半を占めており(47.8%)、その中でも扶助費はここ数年伸び続けています。引き続き、歳出全般について節減努力を行っていきます。

人件費	4,696,558千円
扶助費	11,904,712千円
公債費	2,356,262千円
普通建設事業費	6,647,027千円
物件費	4,747,470千円
補助費等	3,612,596千円
維持補修費	170,707千円
その他	5,479,668千円